

I R だより

～ I R (INSTITUTIONAL RESEARCH) の“今”を分かり易くお届け～



I R室運営会議（令和3年12月10日 学長室にて写す）

I R室新体制で再始動

～ 室長に佐野学長が就任、各学部から兼担者～

職名	氏名	備考（本務等）
I R室長	佐野 浩一	学長
I R室副室長	栢澤 健史	I R室特別職務担当教員（講師）
教授	宮崎 誠	薬学部薬学教育研究センター教授
教授	安田 稔人	看護学部看護学科教授
課長	外山 智士	事務局付課長
課長補佐	前野 真徳	薬学学務部教務課課長補佐
主任	村上 公子	I R室主任、医学事務課主任兼担
主任	濱田 桂輔	薬学学務部教務課主任

令和3年10月1日付のI R室規程の改正及び同年11月1日付のI R室長及び副室長に関する要綱の制定に伴い、I R室の人員体制が11月1日付で拡充され、上表の通りとなりました。室長に佐野学長が就任された他、副室長に栢澤講師を充てると共に、各学部から兼担者を迎え、本学の内部質保証体制の維持・向上に一層努めて参ります。

I R室運営会議発足

令和3年11月1日付でI R室運営会議要綱が制定されたことに伴い、第1回のI R室運営会議が令和3年12月10日（金）に学長室にて開催されました。

当日は、室員の自己紹介の後、現行規程及び業務内容の確認、教育年報等の事業の進行状況の報告等が行われた他、I Rとは何か、本学が今後構築していくI Rのイメージについて、全員で意見交換を行いました。（右下に関連記事）

今後2か月に1回の定例開催によりI R室業務における内部質保証、PDCAサイクルの確保にも努めて参ります。

I R室ホームページリ ニューアル

当室のホームページにつきましては、これまで、企画・広報課の全面的なご協力の下、適宜適切な情報発信を行って参りましたが、I R機能の強化に適した情報発信体制を構築すべく、I R室内での編集と配信を行うことと致しました。これに伴い、令和3年10月29日、11月2日及び12月17日に当室のホームページの大規模なリニューアルを実施し、コンテンツの新設を行いました。

今後も随時更新を行って参りますので、宜しくお願ひ致します。



本学が目指すべき I R像とは？

「I R」をインターネット検索した際に、「Investor Relations：企業が株主や投資家に対し、財務状況など投資の判断に必要な情報を提供していく活動全般」や「Integrated Resort：カジノなどを含む複合観光施設の略称」等が検索上位に上がりますが、I R室の「I R」の由来はこれらではなく、「Institutional Research：大学全体の関係者、とりわけマネジメント層が教学改革について正しい判断を行うために必要なデータを収集・分析し、一定の目標達成に資する情報として提供すること」（文科省による教学I Rの定義）です。

しかし、このInstitutional Researchが、具体的にどのような活動を示すのかについては、解釈が各校各様であるのが現状であり、このような背景を踏まえ、第1回I R室運営会議の席上で、本学の今後構築していくI Rのイメージについて室員の間で意見交換を行いました。その際の代表的な意見をここで紹介致します。読者の皆さんがI Rとは何かを考える際の一助となれば幸いです。

・アメリカでは経営I Rがメインであり、入学から卒業までの一貫したデータ収集を行う傍ら、寄附、外部資金の獲得などの戦略的な分野が発展しているといえる。我が国においては、国立と私学で広まり方が異なる。国立は研究がメインで、研究I Rが発達しており、

私学では教育がメインなので教学I Rが発達している。質保証は英訳すればinternal auditであり内部監査と同じ訳になる。監査と解しても実はさほど違和感はない。

- ・海外のことは分からないが、我が国では教学I Rが主に求められており、教学マネジメントのFDをチェックしていくのが主な仕事ではないか。I Rが方策を決めるのは、本旨と違うのではないかと考えている。どう分析するかといったサポートはするが、I Rは基本的に中立であるべきで、そうでなければデータの信頼性に疑問が生じることになる。
- ・I Rの専門家ではないが、学部で教育センターの担当になったことと入試の委員長になったことからI R室には分析等でこれまでお世話になってきた。看護学部は教育に熱心でしっかりした取り組みをしてきており、ジェネリックスキルと学業成績の関係をI R室に分析して頂いたりしてきた。
- ・I Rは確かに施策を直接決めるところではないが、実態として医学部などでは教員は診療に忙しく、教育・研究に十分な時間が割けず、業務の中心になり得ないことも事実で、一定の立案の補助は必要と考えられる。例えばコンサルティング・レビューのような形での介入は必要なのではないか。
- ・I Rそのものは定義も大学毎にまちまちであり、あらゆる可能性が考えられるところ、他学への展開の必要性などを考慮すれば、他学から見た際の妥当性というものも求められるものであり、そのような形で本学としてのI Rを築いていく必要がある。
- ・偏りのない正確な分析こそがI Rにとって重要である。

当室主催教学IRセミナー盛況裡に終える

—28校45名が参加 現場感覚に根差した実践的な内容が好評博す—

本学IR室では、IRの他大学への普及に向けた取り組みとして、獨協医科大学教学IRセンターと合同で、「第1回医療系大学のための教学IRセミナー」を開催しました。

参加者募集開始当日に定員の50名を超え、早々に募集を終了する盛況となり、うち、45名（主催者・スタッフを除く）の方々が実際にセミナーに参加されました。

出席者（28校45名）の内訳ですが、国公立の別については、私立大学12校26名、国立大学12校14名、公立大学4校5名、職種の別については、教員37名、職員7名、技術職員1名でした。

内容の詳細は右に記すとおりですが、ミニレクチャー、事例紹介などの全てプログラムが、IRという業務を構築・完遂するためのヒントに溢れたものとなり、その現場感覚に根差した実践的な内容は、出席者の皆様から大変高い評価を頂きました。

今年は新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン（Zoom）での開催のみとなりましたが、来年度は感染状況も見ながら対面とオンラインのハイブリッドでの開催を目指す予定です。

なお、このセミナーの開催は、文部科学省私立大学等総合改革支援事業タイプI②「IR機能の強化」における「IRの他大学等への普及に向けた取り組みの実績がある」（4点）に相当し、本学のIR機能が十分な水準にあることを客観的に示すものといえます。

IR室では今後、このような取り組みを定期的に展開して参ります。

開催日時：令和3年10月20日（水）17:30～19:30

対象：IRおよび教務運営担当の教職員

内容：

第1部

17:30～開会の挨拶（獨協医科大学教学IRセンター長 平林秀樹）

17:33～ミニレクチャー

①IRの基本（茨城大学全学教育機構 総合教育企画部門教授 鳥田敏行）

②薬学部とIR（大阪医科薬科大学 薬学教育研究センター教授 宮崎 誠）

17:50～事例紹介

①教学マネジメントのためのIRの運営（獨協医科大学教学IRセンター学内准教授 山岸秀嗣）

②教学改善におけるIRの実践（大阪医科薬科大学IR室特別職務担当教員（講師） 柝澤健史）

18:25～事例に対するコメント（鳥田敏行）

18:35～討論・質疑応答（司会：鳥田敏行）

18:58～第1部終了の挨拶（柝澤健史）

19:00～休憩

第2部

19:05～情報交換会の概要説明（鳥田敏行）

19:10～グループディスカッション

19:25～ファシリテーターからのフィードバック（1G:山岸秀嗣、2G:柝澤健史、3G:鳥田敏行、4G:宮崎 誠）

19:30～閉会の挨拶（宮崎 誠）

第10回大学情報・機関調査研究集会

（MJIR2021）参加

IRの全国規模の学会の一つであるMJIRの今年度の研究集会（MJIR2021 第10回大学情報・機関調査研究集会）が、令和3年11月12日（金）から14日（日）の3日間、117名のIR関係者と8社の企業参加の下、オンライン開催（Zoom）され、全国の大学から寄せられた約30演題について3日間にわたって報告が行われました。

当室からは、柝澤講師、外山課長、村上主任の3名が参加し、他大学の現況、IRの向かうべき方向性等の情報の収集を行いました。

IRが対象とする事象の視野や射程は、それぞれの大学が置かれた状況に応じて異なるものであることが、このような全国規模の学会に参加することで改めて認識できると共に、本学のIRの現状が相対的に認識できることから、今後も継続して参加してゆく予定です。

なお、今年度は、コロナ禍やIR室の体制変更の影響に伴い、同学会での学会発表は見送りましたが、来年度は状況が許せば一昨年度以前と同様に同学会での教職協働での学会発表を目指したいと考えております。

編集後記

「IRだより」第2号は、新体制のご紹介と当室の新規事業のご紹介を中心にお届けしました。

次号第3号は4月のお届けを予定しております。

IRだより 2022年1月号（第2号）

発行年月日：2022年1月1日

発行者：大阪医科薬科大学

編集：大阪医科薬科大学IR室

教育年報プロトタイプ版編集作業進む

—3学部・事務担当者との連携の下、制作進む—

前号で制作開始をお伝えしました教育年報プロトタイプ版につきましては、各学部、事務担当者の皆様のご協力の下、間もなく完成の予定です。

教育年報プロトタイプ版は、教育の質保証機能強化の一環として、アセスメントポリシーに沿って、その各項目について、PDCAサイクルが機能していることを検証することをその刊行の目的としており、2020年（令和2年）度の実績に基づいて作成されます。

今回はプロトタイプ版につき、来年度以降の正式刊行に備え、様式や分量、必要となるデータの種類・内容等について確認する趣旨も含めて作成されるものですが、内部質保証の推進のために公開する予定ですので、ご活用頂けましたら幸いです。

なお、作成にご協力いただきました各学部及び事務担当者の皆様には、御礼を申し上げますと共に、今後ともご協力の程、宜しくお願い申し上げます。

2020年度「学勢調査」の結果まとまる

—次年度版に向けた全学的課題の検討も学部間協議会で発議—

旧大阪医科大学（医学部・看護学部）において実施された2020年度「学勢調査」の分析結果がこのほどまとまり、医学部・看護学部の各学生生活支援センター長、薬学部の薬学学生委員長、3学部の事務担当者によって構成される学生生活支援センター連絡会（令和3年12月14日（火）開催）において、当室から報告を行いました。今後冊子「2020学勢調査報告書」として発行するとともに、大学ホームページでのデータの公開を行う予定です。

「学勢調査」は、医学部ならびに看護学部の学生生活と学習の実態を把握するため2017年度から毎年実施しているもので、今回で5回目を迎えます。調

査結果は、同センターにおいて検討され、今後の学生生活支援と学習支援に役立てられています。

なお、今回は、大学統合後初の実施となることから、薬学部を含めた3学部での実施に向けた調整と、文部科学省が実施する予定の「学生調査」との兼ね合いの検討などが、全学的な課題となっており、令和3年12月20日（月）開催の学部間協議会においては、それらの課題についても発議されました。